

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月26日

【事業年度】 第18期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社ファステップス

【英訳名】 Fasteps Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 高橋 秀行

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷四丁目32番4号

【電話番号】 03(5360)8998(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷四丁目32番4号

【電話番号】 03(5360)8998(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	5,501,407	5,615,404	8,532,940	9,322,673	4,955,343
経常利益(損失) (千円)	153,192	141,387	97,880	22,873	289,525
親会社株主に帰属する 当期純利益(損失) (千円)	77,332	92,371	496,652	21,645	459,162
包括利益 (千円)	134,451	131,170	429,705	77,179	523,957
純資産額 (千円)	1,664,848	1,532,999	1,281,627	1,360,120	1,248,795
総資産額 (千円)	3,208,666	3,161,929	3,443,115	4,842,349	3,473,196
1株当たり純資産額 (円)	382.73	352.56	207.23	210.53	137.27
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	27.19	32.48	166.21	6.55	120.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	6.54	-
自己資本比率 (%)	33.9	31.7	19.9	14.4	18.7
自己資本利益率 (%)	7.1	-	-	3.1	-
株価収益率 (倍)	15.70	-	-	37.56	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,480	82,404	89,618	817,707	700,446
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,641	102,691	131,770	666,957	70,747
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,305	292,821	65,989	356,090	169,954
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	662,580	770,339	614,939	1,121,728	518,390
従業員数 (名)	43	42	60	129	94

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成25年3月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失()を算定しております。
3. 第15期、第16期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第15期、第16期及び第18期の自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
5. 従業員数は、正社員数及び契約社員数となっております。
6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益(損失)」を「親会社株主に帰属する当期純利益(損失)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (千円)	485,807	504,934	401,984	336,758	313,662
経常利益(損失) (千円)	39,722	45,915	352,344	196,072	44,120
当期純利益(損失) (千円)	23,975	49,877	507,311	161,975	765,575
資本金 (千円)	983,800	983,800	1,071,390	1,071,390	1,274,295
発行済株式総数 (株)	28,825	2,882,500	3,343,500	3,343,500	4,776,987
純資産額 (千円)	1,450,752	1,502,469	1,173,489	1,012,828	659,885
総資産額 (千円)	1,534,765	1,613,222	1,429,949	2,663,297	2,224,389
1株当たり純資産額 (円)	510.09	527.63	353.54	304.54	136.49
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	8.43	17.54	169.78	49.01	201.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.5	93.0	81.7	37.8	29.1
自己資本利益率 (%)	1.7	3.4	-	-	-
株価収益率 (倍)	50.7	18.4	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	14	13	13	12	13

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年3月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

3. 第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第16期、第17期及び第18期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は、各期の正社員数及び契約社員数となっております。

2 【沿革】

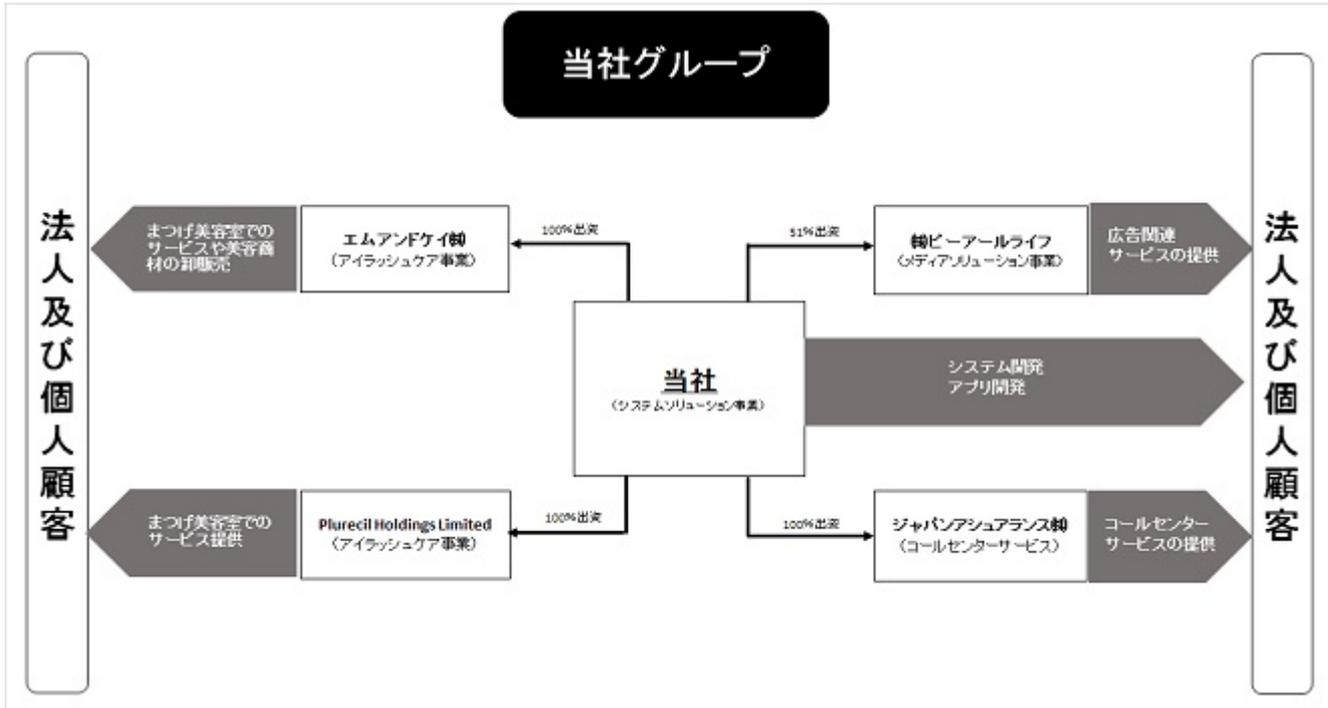
- 平成11年5月 インターネットコンサルティングファーム(注)の確立を目的に、埼玉県朝霞市溝沼一丁目3番15号に有限会社ザイオンを設立
- 平成12年1月 事業拡大に伴い、本社を東京都港区西新橋三丁目11番1号に移転
- 平成12年2月 株式会社ザイオンに組織変更
- 平成14年7月 韓国インフォトラスト社(Infotrust, Inc.)とスマートカード関連技術での業務提携
米国フォーレル社(Fourelle Systems, Inc.)とデータ通信における圧縮技術に関する業務提携
- 平成14年11月 東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 平成15年5月 株式会社デジタルガレージと事業に関する業務提携
- 平成15年6月 株式会社ディーエス・インタラクティブ(現株式会社Xenlon)の株式取得
- 平成16年4月 ゼィープラスホールディングス株式会社(現セブンシーズホールディングス株式会社)と事業に関する資本業務提携
- 平成16年5月 キャル株式会社、株式会社パナッシュの株式取得
- 平成16年12月 日本ベリサイン株式会社と事業に関する業務提携
- 平成16年12月 東西キャピタル株式会社と事業に関する業務提携
- 平成16年12月 株式会社パナッシュの株式譲渡
- 平成19年6月 キャル株式会社の株式譲渡
- 平成19年7月 セブンシーズ・テックワークス株式会社に商号変更
- 平成19年7月 本社を東京都新宿区神楽坂六丁目77番へ移転
- 平成19年8月 株式会社Xenlonの株式譲渡
- 平成19年8月 DR Fortress, LLCのユニット取得
- 平成21年5月 DR Fortress, LLCのユニット譲渡
- 平成21年5月 株式会社ピーアール・ライフの株式取得(現・連結子会社)
- 平成23年9月 T Mプランニング株式会社を設立
- 平成24年2月 本社を東京都新宿区四谷四丁目32番4号へ移転
- 平成24年9月 株式会社ファステップスに商号変更
- 平成24年9月 T Mプランニング株式会社の100%子会社として株式会社ライフプランニングを設立
- 平成26年3月 株式会社ライフプランニングが株式会社N S Fの株式取得
- 平成27年1月 ジャパンアシュアランス株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成27年7月 東京証券取引所市場第二部へ市場変更
- 平成27年11月 エムアンドケイ株式会社の株式、Plurecil Holdings Limitedの出資持分取得(現・連結子会社)
- 平成28年2月 株式会社ライフプランニング、株式会社N S Fの株式譲渡
- 平成28年5月 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行
- 平成29年1月 T Mプランニング株式会社の株式譲渡
- (注) インターネットコンサルティングファームとは、インターネット技術を利用したビジネスに特化したコンサルティングやシステム構築を提供する会社を意味します。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ファステップス）と連結子会社4社（株式会社ピーアール・ライフ、ジャパンアシュアランス株式会社、エムアンドケイ株式会社、Plurecil Holdings Limited）により構成されております。

当社グループは、スマートフォンアプリ開発およびシステム受託開発を行っているシステムソリューション事業と、広告事業を行っているメディアソリューション事業、まつげエクステンション専門のプロ向け商材の販売やサロン運営を展開するアイラッシュケア事業等を加えた3つの事業で形成しております。

事業系統図



- (注) 1. 上記事業系統図については、平成29年2月28日現在を記載しております。
2. 平成29年1月31日に株式会社TMプランニングの株式を譲渡したため、株式会社TMプランニングは当社の子会社ではなくなっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (又は被所有割合) (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ピーアール・ライフ (注)1.2.3	東京都 台東区	10,000	メディアソリューション 事業	51.0	役員の兼務1名
(連結子会社) ジャパンアシュアランス㈱ (注)1	東京都 新宿区	30,000	その他	100.0	役員の兼務3名
(連結子会社) エムアンドケイ株式会社 (注)1.2	東京都 目黒区	60,265	アイラッシュケア事業	100.0	役員の兼務4名
(連結子会社) Plurecil Holdings Limited (注)1	中国 香港	10万香 港ドル	アイラッシュケア事業	100.0	役員の兼務1名

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. ㈱ピーアール・ライフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,660,169千円
	経常損失()	64,458千円
	当期純損失()	161,846千円
	純資産額	1,194,274千円
	総資産額	2,796,659千円

4. エムアンドケイ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	656,137千円
	経常損失()	83,278千円
	当期純損失()	97,174千円
	純資産額	540,010千円
	総資産額	610,278千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年2月28日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
システムソリューション事業	9
メディアソリューション事業	6
アイラッシュケア事業	75
全社(共通)	4
合計	94

- (注) 1. 従業員数は、契約社員を含む就業人員数であります。
2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べ35名減少しておりますが、その主な理由は、メディアソリューション事業における経営の合理化に向けた人員削減を実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13	45.6	5.3	3,686

セグメントの名称	従業員数(名)
システムソリューション事業	9
全社(共通)	4
合計	13

- (注) 1. 従業員数は、契約社員を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、平均年俸額を表示しています。
3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による景気対策の実施を背景に、雇用情勢や所得環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の大統領選挙の影響による世界経済の不確実性の高まりなど先行き不透明な状況が依然続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、利益計画に基づきコスト削減、新規・既存顧客に対して高付加価値サービスの提供を強化して参りました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高4,955百万円（前年同期比46.9%減）、営業損失316百万円（前年は営業利益144百万円）となりました。経常損益につきましては、経常損失289百万円（前年は経常利益22百万円）となり、また、減損損失209百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失459百万円（前年は親会社株主に帰属する当期純利益21百万円）となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

（システムソリューション事業）

当事業におきましては、学習向けに特化したスマートフォンアプリを様々な角度からアプローチタイトルを増やした一方で、受託案件に関しては注文数の減少に伴い売上高も減少傾向であります。その結果、売上高は313百万円（前年同期比6.9%減）、売上構成比は6.3%となりました。

セグメント利益（営業利益）は80百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

（メディアソリューション事業）

当事業におきましては、新規クライアントの獲得をより一層行って参りましたが、競合他社との価格競争の激化により営業活動が伸び悩み、当初予定していた受注額を下回りました。その結果、売上高は3,660百万円（前年同期比53.8%減）、売上構成比は73.0%となりました。

セグメント損失（営業損失）は119百万円（前年はセグメント利益203百万円）となりました。

（コストマネジメント事業）

当事業におきましては、需要供給の見直しを行い利益向上に努めましたが、注文数が減少したことにより売上高が減少いたしました。その結果、売上高は295百万円（前年同期比6.3%増）、売上構成比は5.9%となりました。

セグメント損失（営業損失）は17百万円（前年はセグメント損失24百万円）となりました。

なお、コストマネジメント事業を構成する当社の連結子会社であったTMプランニング株式会社の株式を平成29年1月31日に譲渡しております。

（アイラッシュケア事業）

当事業におきましては、アイリストの技術の教育に更に力を入れ、既存顧客の囲い込みを目指し、SNSでサロン情報の拡散に力を注ぎ新規顧客獲得を試み売上高は堅調に推移いたしました。店舗の賃貸料などの固定費が増加したこと回収可能性に懸念が生じた債権に対して貸倒引当金繰入額を計上した結果、減益となりました。売上高は744百万円（前年同期比229.4%増）となり、売上構成比は、14.9%となりました。

セグメント損失（営業損失）は92百万円（前年は営業利益12百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ603百万円減少し、518百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は700百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の計上、貸倒引当金の減少、仕入債務の減少によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は70百万円となりました。

これは主に定期預金の預入によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は169百万円となりました。

これは主に新株予約権付社債の発行による収入、長期借入金の返済による支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、システムソリューション事業、メディアソリューション事業、コストマネジメント事業及びアイラッシュケア事業であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システムソリューション事業	349,685	75.5	69,509	122.8
合計	349,685	75.5	69,509	122.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注生産を行っているのはシステムソリューション事業のみであるため、システムソリューション事業以外のセグメントについては受注実績に関する記載をしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
システムソリューション事業	264,391	10.8
メディアソリューション事業	3,660,169	53.8
コストマネジメント事業	286,259	+5.1
アイラッシュケア事業	744,523	+229.4
その他	-	-
合計	4,955,343	46.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額にはセグメント間の販売実績が含まれております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ディーエイチシー	4,877,081	52.3	1,481,247	29.9
株式会社エスプロックス	1,419,443	15.2	705,295	14.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的な経営戦略を実践するにあたっては、継続的な人材の確保と販売力の強化が大きな課題となっております。人材の確保については、社外のパートナーとの協業や、恒常的な人材募集広告や人材紹介サービスの活用により優秀な人材を採用することに全社的に取り組むとともに、社内教育を充実させることにより、より一層の人材教育を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

競合関係等について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、プロジェクトごとに各分野での提携企業を、技術力やコストその他の要因によって選択し、ビジネスパートナーとしておりますが、これらの企業のうち、同様の技術ノウハウをもった企業とは競合関係になる可能性があります。

また、今後において当社グループと同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益性が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

アプリケーション開発では、スマートフォンアプリの市場が大幅に拡大してきており、多くの参入企業によって新たなサービスが生み出されてきております。当社グループといたしましては、刻々と変化する市場に対応する努力を行っておりますが、対応が遅れた場合には、サービスの遅延が起こり競合他社との競争力が低下することにより、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後において当社グループと同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益性が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界は大手広告会社への集中傾向が高く、激しい競争をしております。また、海外広告会社からの日本への参入や、インターネット関連企業によるインターネット広告市場の急拡大するなど、さらに競争は激化する傾向にあります。

アイラッシュケア事業では、まつげエクステンション専門サロン数を伸ばす為、全国及びアジアを中心に新規エリアの開拓を進め、多くの顧客に対して満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。しかしながら、刻々と変化する市場の対応に遅れた場合には、サービスの遅延が起こり競合他社との競争力が低下することにより、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、大手企業と競合しない、ニッチな分野での営業力、企画力を活かし優位性を保とうとしておりますが、その保証はなく、獲得案件の低下や利幅の縮小等により、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

外部環境に関わるリスクについて

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、今後ともインターネット、移動体通信の分野に特化した事業展開を行い、インターネットを利用したサービスに関するシステム構築を引き続き収益の柱の一つにする方針であります。しかしながら市場は緩やかな成熟へと大きな構造転換点にあると考えられ、移動体通信の中核である携帯電話市場が今後も拡大する保証はなく、当社グループの業績は携帯電話市場の動向に影響を受ける可能性があります。また携帯電話サービスの今後の展開は、モバイルキャリア、移動体通信端末メーカーの方針によるものであり、当社グループが影響を及ぼせるものではありません。従って関連サービスの変更、当該事業からの撤退、その他何らかの理由により当社の関連するサービスの市場規模が縮小した場合には、当社グループの事業拡大や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界の業績は、国内の景気の影響を受けやすく、その変化によって、広告主が広告量の増減をする傾向にあります。当社グループは、幅広い産業への対応やサービスの多様化に努めておりますが、国内全体の景況が悪化すると、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴えを起こされた事実はありません。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権が各関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であります。今後、当社グループ関連事業に関する知的財産権（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）が第三者に成立した場合、または現在すでに当社関連技術に関して当社グループが認識していない知的財産権が成立している場合、当該知的財産権の所有者より権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当該知的所有権が使えないことで業務遂行に大きな影響を及ぼしたり、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

システムに不具合が発生した場合の影響について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、システムの開発に際し、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題であると認識しておりますが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、皆無にするのは一般的には難しいと言われておりますが、バグの発生を防止するため多数のテストを実施するなどの対策を講じ、システムの信頼性を高めることにより、顧客企業と良好な関係を築いていけるものと考えております。

しかしながら万一システムに不具合が生じた場合、当社グループは賠償責任を負う場合があります、またシステムの信頼性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動について

当社グループにおいて、システムソリューション事業が事業展開を図っておりますインターネット及び移動体通信などのIT分野は、技術革新が急速に変化する業界であり、IT分野の一部については設備投資も装置産業などの業界と比較して軽微であると考えられることから、新規事業者の参入は比較的容易であり業界内における顧客獲得競争は激しいものと認識しております。

当事業は、ソリューション開発部員が日々の提案活動を通じて得られた情報の共有化をはじめ様々な標準化団体への参加、独自のシステム・ツール等の開発等を通じて、通信市場における新たなビジネス・技術・システムに対応すべく研究開発活動を行っております。

しかしながら、技術革新への対応が遅れた場合、あるいは想定していない新技術が出現し普及した場合は、当事業技術の陳腐化により、今後の事業活動に支障を与える可能性があります。

ビジネスパートナーの選定に関するリスクについて

システムソリューション事業における、ビジネスパートナーの選定上、選定先のシステム開発能力、スケジュール管理能力、開発担当者のスキル等を総合的に勘案することで、システム開発プロジェクト全体のスケジュール管理、品質管理、コスト管理等のマネジメントに支障が生じないよう努めております。

しかしながら、当事業が受託するシステム開発に関して希望するシステム開発能力や開発担当者のスキル等を有する企業が存在するとは限りません。また、当事業の要望に添う企業が存在しても、ビジネスパートナーとなるとは限りません。更に当社が調査した上で選定したビジネスパートナーが開発したシステムに修復が困難なバグ・エラーが発見された場合、または納期までにシステム開発が間に合わない場合等が生じた際には、当事業全体のプロジェクトマネジメントに支障をきたすおそれがあります。

これらのように何らかの理由により、希望するビジネスパートナーが選定できない場合またはビジネスパートナーのシステム開発に問題が生じた場合には、当社グループの業績または当事業のシステム開発に関する信用に悪影響を及ぼすおそれがあります。

顧客情報に関するリスクについて

通信販売及び対面販売を行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、個人情報保護法の施行に対応して社員教育の徹底等、万全の体制を敷いており、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして316百万円の営業損失、289百万円の経常損失、459百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。また、（重要な後発事象）に記載のとおり、エムアンドケイ株式会社の株式譲渡代金の一括返済を求められております。これらの

状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早急に解消するため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項「継続企業の前提に関する事項」」に記載の通り、以下の施策を実施して参ります。

システムソリューション事業では、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

メディアソリューション事業では、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、顧客満足度の向上による収益の改善を行います。また、今期において大幅な人員削減、オフィスの移転など固定費の削減の実施をしたことでローコスト運営による販売費及び一般管理費の効率的な運用を継続して行い、継続的な営業利益の黒字化のために全力を尽くします。

アイラッシュケア事業では、スタッフの商品知識とお客様のニーズにあった提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。

これらの諸施策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

また、株式譲渡代金の支払いについては、先方と支払条件の見直しなど契約書更改の合意に向けて協議を進めています。しかし、これらの対応策に関する先方との最終的な合意が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)金銭貸借契約

契約会社名	契約内容	契約日	契約期限
当社	株式会社スカイアート・ホールディングスに対する109,000千円の貸付 (注1、3)	平成23年8月8日	平成32年12月31日
株式会社ピーアール・ライフ	株式会社スカイアート・ホールディングスに対する50,000千円の貸付 (注1、3)	平成23年8月8日	平成32年12月31日
株式会社ピーアール・ライフ	株式会社アクセルに対する235,000千円の貸付(注2)	平成24年2月17日	平成31年12月31日

- (注) 1. 平成23年8月8日における、株式会社A & Mコーポレーションから株式会社スカイアート・ホールディングスへの当社株式の譲渡契約に伴い、当社及び当連結子会社株式会社ピーアール・ライフが株式会社A & Mコーポレーションに有していた貸付債権の一部について、株式会社スカイアート・ホールディングスが当該債務を免責的に引受けております。当該債務引受けに対し、当社及び当連結子会社株式会社ピーアール・ライフが株式会社スカイアート・ホールディングスと改めて金銭貸借契約を締結したものであります。
2. 平成24年2月17日における、株式会社A & Mコーポレーションから株式会社アクセルへの当社株式の譲渡契約に伴い、当連結子会社株式会社ピーアール・ライフが株式会社A & Mコーポレーションに有していた貸付債権について、株式会社アクセルが当該債務を免責的に引受けております。当該債務引受けに対し、当連結子会社株式会社ピーアール・ライフが株式会社アクセルと改めて金銭貸借契約を締結したものであります。
3. 株式会社スカイアート・ホールディングスは、平成24年10月11日付けで株式会社メサイアホールディングスに社名変更しております。

(2) 株式譲渡契約の締結

当社は、平成29年1月16日開催の取締役会において、当社連結子会社であったTMプランニング株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日付けで株式会社Dグロースと株式譲渡契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は396千円であります。

また、当連結会計年度における研究開発活動のセグメントごとの状況は、次のとおりであります。

システムソリューション事業

スマートフォンアプリの開発に際して、顧客のニーズを考え、教育をコンセプトとしたアプリの研究開発活動を行っております。当セグメントに係る研究開発費の金額は396千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、のれんであり、継続して評価を行なっております。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の4,842百万円から1,369百万円減少し、3,473百万円となりました。負債の部は、前連結会計年度末3,482百万円から1,257百万円減少し、2,224百万円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末の1,360百万円から111百万円減少し、1,248百万円となりました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の3,398百万円から1,060百万円減少し、2,337百万円となりました。これは、現金及び預金が478百万円、受取手形及び売掛金が447百万円減少したことなどによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の1,443百万円から308百万円減少し、1,135百万円となりました。これは、のれんが208百万円減少したことなどによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の2,443百万円から788百万円減少し、1,655百万円となりました。これは、買掛金が881百万円減少したことなどによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の1,038百万円から469百万円減少し、569百万円となりました。これは、長期未払金が403百万円減少したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

売上高

当連結会計年度末における売上高は前連結会計年度に比べて46.9%減少の4,955百万円になりました。これは主に、メディアソリューション事業において、競合他社との価格競争の激化により営業活動が伸び悩み、当初予定していた受注額を下回ったためであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度から3,816百万円減少し4,038百万円となっております。販売費及び一般管理費は89百万円減少し1,233百万円となっております。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は78百万円計上しておりますが、これは主に受取賃貸料および受取配当金等の計上によるものです。営業外費用は51百万円を計上しておりますが、これは主に賃貸費用の計上によるものです。

特別損失

特別損失は238百万円を計上しておりますが、これは主に減損損失の計上によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

本有価証券報告書「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」及び「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、当事業年度におきまして売上高の著しい減少、316,469千円の営業損失、289,525千円の経常損失、459,162千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。また、エムアンドケイ株式会社の株式譲渡代金の一括返済を求められております。これは、平成27年11月2日に村井氏が所有していたエムアンドケイ株式会社の発行株式523株分を当社に譲渡しており、当該株式譲渡代金の一部については、分割支払での契約を締結しておりました。しかしながら、前代表取締役である川嶋誠氏退任に伴い、株式譲渡契約書に基づき期限の利益が喪失したものであります。その後、村井氏と直接話し合いの場を設け、交渉を続けている状態です。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

システムソリューション事業では、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

メディアソリューション事業では、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、顧客満足度の向上による収益の改善を行います。また、今期において大幅な人員削減、オフィスの移転など固定費の削減の実施をしたことでローコスト運営による販売費及び一般管理費の効率的な運用を継続して行い、継続的な営業利益の黒字化のために全力を尽くします。

アイラッシュケア事業では、スタッフの商品知識とお客様のニーズにあった提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。

これらの諸施策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

また、株式譲渡代金の支払いについては、先方と支払条件の見直しなど契約書更改の合意に向けて協議を進めています。しかし、これらの対応策に関する先方との最終的な合意が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社、システム ソリューション 事業	その他の設備	-	-	-	-	13

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 本社は賃借しており、年間賃借料は8,348千円であります。

(2) 国内子会社

(平成29年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)ピーアール・ ライフ(注)	本社 (東京都台東区)	メディアソリュー ション事業	その他の設備	26,646	-	26,646	6
エムアンドケイ (株)	本社 (東京都目黒区)	アイラッシュケア 事業	その他の設備	18,699	6	18,705	72

(注) (株)ピーアール・ライフの建物は、連結会社以外への賃貸資産であり、投資その他の資産として表示しておりま
す。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,776,987	4,776,987	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,776,987	4,776,987	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年5月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	(注) 1	(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 1	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	371(注) 2	371(注) 2
新株予約権の行使期間	平成27年7月25日～ 平成35年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 371 資本組入額 186	発行価格 371 資本組入額 186
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において、当社及び子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受ける者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

第5回新株予約権 平成28年8月8日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	40(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800,000(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	271(注) 2	同左

新株予約権の行使期間	自 平成28年 8月25日 至 平成31年 8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡による取得については 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権 1個につき目的となる株式数(以下、「付与株式数」という)は、20,000株であります。ただし、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果 1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、当社が合併、資本の減少、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他目的となる株式の数を調整することが適切な場合は、合理的な範囲内で目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 行使価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交換普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発普通行株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式分割により当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、当社普通株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本欄第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための株主割当日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の取得と引換えに本項第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が 1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を調整する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

(4) その他

行使価額調整式の計算については、円位未満小数第 3 位まで算出し、小数第 3 位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日(終値のない日数を除く。)の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平

均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

(5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格

本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の本新株予約権の目的である株式の総数で除した額とする。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

第6回新株予約権 平成28年10月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	60(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,200,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり281(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年10月28日 至 平成31年10月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数(以下、「付与株式数」という)は、20,000株であります。

ただし、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、当社が合併、資本の減少、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他目的となる株式の数を調整することが適切な場合は、合理的な範囲内で目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 行使価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交換普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式分割により当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、当社普通株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本欄項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための株主割当日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の取得と引換えに本項第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を調整する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

(4) その他

行使価額調整式の計算については、円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

(5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格

本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の本新株予約権の目的である株式の総数で除した額とする。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日 (注1)	2,853,675	2,882,500	-	983,800	-	-
平成26年11月7日 (注2)	461,000	3,343,500	87,590	1,071,390	87,590	87,590
平成28年10月28日 (注3)(注5)	1,423,487	4,766,987	200,000	1,271,390	200,000	287,590
平成28年11月1日～ 11月30日(注4)	10,000	4,776,987	2,905	1,274,295	2,905	290,495

(注) 1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 第三者割当増資(払込期日:平成26年11月7日)による増加であります。

割当先 株式会社セントラルプロモーション北海道

発行価格 1株につき380円

資本組入額 1株につき190円

3. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

4. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

5. 平成28年10月11日付で提出した有価証券届出書に記載いたしました「第一部 証券情報 第1 募集要項 3 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」について変更が生じております。なお変更箇所については、―――で示しております。

変更の理由

当社は、平成28年10月11日付「第三者割当による第6回新株予約権の発行及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債による調達資金の使途については、アイラッシュケア事業を含む総合美容事業のグローバル展開資金、運転資金に充当する予定でありました。

しかしながら、アイラッシュケア事業を含む総合美容事業のグローバル展開に関する精査・検討および平成28年12月2日付で開示している通り、当社の代表取締役変更に伴い、新たな代表で事業を推し進める上での経営計画練り直しなど社内体制の再構築に時間を要しており、アイラッシュケア事業を含む総合美容事業のグローバル展開の進捗が遅れている状況であり、新株予約権及び新株予約権付社債の発行により得た資金を当該事業展開に充当出来ていない状態です。当該事業の展開状況に従って、得た資金を使用していく予定ですが、現時点では、当社の銀行預金での保管として留まっております。加えて、今期における当社の業績が低調に推移していることから、資金効率を考慮して、金融機関からの借入金返済の一部に充当し、返済をすることで有利子負債の圧縮と支払利息の負担軽減を図ることと決断いたしました。

以上より、総合美容事業のグローバル展開資金の支出予定時期を平成29年1月～平成30年2月に変更し、総合美容事業のグローバル展開資金として予定していた金額(アイラッシュサロン出店費用152,000千円)のうち、100,000千円を金融機関への借入金返済に充当することといたしました。

なお、今回の資金使途変更によって借入金の返済に充てることに伴い不足するアイラッシュサロン出店費用100,000千円については、当該事業展開の進捗状況により、必要に応じて改めて調達する予定でございます。

変更の内容
変更前

具体的な用途	金額(千円)	支出予定時期
アイラッシュケア事業を含む総合美容事業のグローバル展開資金	370,000	平成28年11月～平成29年4月
運転資金	18,000	平成28年11月～平成29年2月

変更後

具体的な用途	金額(千円)	支出予定時期
アイラッシュケア事業を含む総合美容事業のグローバル展開資金	270,000	平成29年1月～平成30年2月
運転資金	18,000	平成28年11月～平成29年2月
金融機関への借入金返済	100,000	平成28年12月～平成29年1月

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	17	14	15	3	1,132	1,182	-
所有株式数(単元)	-	834	2,254	24,032	1,835	6	18,805	47,766	387
所有株式数の割合(%)	-	1.7	4.7	50.3	3.8	0.1	39.4	100.0	-

(注) 自己株式38,400株は、「個人その他」に384単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BMI(Japan) Investment Holdings Limited (常任代理人 世紀華亜投資株式会社)	UNITS 3306-12,33/F.,SHUI ON CENTRE,NOS. 6-8 HARBOURROAD, WANCHAI,HONG KONG (東京都中野区本町6-27-13)	1,423,487	29.8
株式会社アクセル	東京都台東区台東 1 - 31 - 9	477,000	9.99
株式会社トラスライド	東京都渋谷区渋谷 3 - 27 - 11	461,000	9.65
川 嶋 誠	東京都世田谷区	115,000	2.41
清 水 武 志	東京都千代田区	110,000	2.3
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	98,900	2.07
福松 博史	東京都足立区	96,700	2.02
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	83,400	1.75
PHILLIP SECURITIES(HONG KONG)LIMITED (常任代理人 フィリップ証券株式会社)	UNITED CTR 11/, QUEENSWAY 95, ADMIRALTY, HONG KONG (東京都中央区日本橋兜町 4 - 2)	61,200	1.28
鈴木 智博	石川県金沢市	56,400	1.18
計	-	2,983,087	62.45

- (注) 1. 上記のほか、自己株式38,400株(0.8%)を保有しております。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかったBMI(Japan)Investment Holdings Limitedは、当事業年度末現在では主要株主になっております。
3. BMI(Japan)Investment Holdings Limitedについては株主名簿上の名称と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,738,200	47,382	-
単元未満株式	普通株式 387	-	-
発行済株式総数	4,776,987	-	-
総株主の議決権	-	47,382	-

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ファステップス	東京都新宿区四谷 4 - 32 - 4	38,400	-	38,400	0.8
計	-	38,400	-	38,400	0.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成25年5月30日定時株主総会決議

会社法に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成25年5月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成25年5月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、子会社取締役1名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の退職等により、付与対象者及び新株予約権の目的となる株式の数は変更されています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	38,400	-	38,400	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当面は、企業体質と経営基盤強化を優先課題ととらえ内部留保に重点を置くこととしておりますが、早期の復配を実現していくことで、株主の皆様の期待に応えていく方針です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	91,600 463	580	668	660	480
最低(円)	12,010 421	260	212	199	232

(注) 1. 最高・最低株価は、平成27年7月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

2. 印は、株式分割(平成25年3月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	327	479	449	406	414	480
最低(円)	270	296	333	311	307	372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		高橋 秀行	昭和35年2月4日	平成17年2月 ㈱プラスクリエイイト取締役営業部長 平成21年4月 ㈱JDコーポレーション専務取締役営業部長 平成23年10月 TMプランニング㈱取締役事業部長 平成28年5月 当社取締役 平成28年12月 当社代表取締役(現任) エムアンドケイ㈱代表取締役(現任)	(注)2	-
取締役	管理部長	村山 雅経	昭和41年8月30日	平成8年2月 ㈱リムネット入社 平成12年8月 ㈱ディーエス・インタラクティブ(現㈱Xenlon)入社 平成16年6月 当社入社 平成18年5月 当社取締役ビジネスサポートグループ統括マネージャー 平成19年5月 当社取締役管理部長(現任)	(注)2	500
取締役	ソリューション開発事業部部長	石橋 雄一	昭和43年7月18日	平成15年4月 キャル㈱入社 平成19年5月 当社入社 平成25年3月 当社ソリューション開発事業部システム営業部統括マネージャー 平成25年5月 当社取締役ソリューション開発事業部システム営業部統括マネージャー 平成27年3月 当社取締役ソリューション開発事業部統括マネージャー 平成28年1月 当社取締役ソリューション開発事業部部長(現任)	(注)2	2,200
取締役		Lo Wah Wai (盧華威)	昭和38年9月17日	昭和61年7月 デロイト・トーマツ入社 平成6年5月 シャンハイ・インターナショナル・キャピタル(香港)入社 平成7年10月 B M I グループ会長・取締役(現任) 平成13年4月 有限会社中国再生医学インターナショナル取締役 平成16年9月 有限会社中国投資基金国際ホールディングス取締役 有限会社領航医薬生物科技取締役 南南資源実業有限会社取締役 有限会社瑞鑫インターナショナルホールディングス取締役 平成19年7月 有限会社重慶機電取締役(現任) 平成23年8月 天福ホールディングス取締役(現任) 平成29年5月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役(監査等委員)		松山 昌司	昭和48年5月4日	平成9年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成13年4月 公認会計士登録 平成18年7月 松山公認会計士事務所開設(現任) 平成19年8月 あすなる監査法人設立代表社員(現任) 平成20年6月 ぶらっとホーム㈱監査役就任(現任) 平成21年6月 セブンシーズホールディングス㈱監査役(現任) 平成28年1月 ㈱シー・スリーホールディングス取締役(現任) 平成28年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-

取締役(監査等委員)		堤 田 健 二	昭和24年11月16日	昭和45年9月 昭和53年5月 昭和55年2月 平成28年5月	田辺税務会計事務所(現小川税務会計事務所)入所 税理士登録 堤田税務会計事務所開設 所長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-	
取締役(監査等委員)		山 田 奨	昭和51年10月6日	平成13年10月 平成17年4月 平成20年7月 平成23年1月 平成26年12月 平成27年1月 平成27年4月 平成28年3月 平成28年5月	朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 野村證券㈱引受審査部出向 有限責任あずさ監査法人帰任 有限責任あずさ監査法人退任 ㈱山田総合事務所 代表取締役(現任) 山田奨公認会計士事務所設立 代表(現任) 税理士登録 山田奨税理士事務所設立 代表(現任) アプリックスIPホールディングス㈱監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-	
計								2,700

(注)1. 取締役Lo Wah Wai、松山昌司、堤田健二、山田奨の4氏は、社外取締役であります。

2. 平成29年5月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間

3. 平成28年5月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間

4. 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
清 水 努	昭和41年10月28日	平成5年4月 平成5年7月 平成8年8月 平成13年6月 平成20年10月	東京メトロポリタンコンサルティンググループ㈱入社 税理士登録 清水税理士事務所開設 ㈱C Cubeコンサルティング設立 代表取締役(現任) 税理士法人C Cube設立 代表社員(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

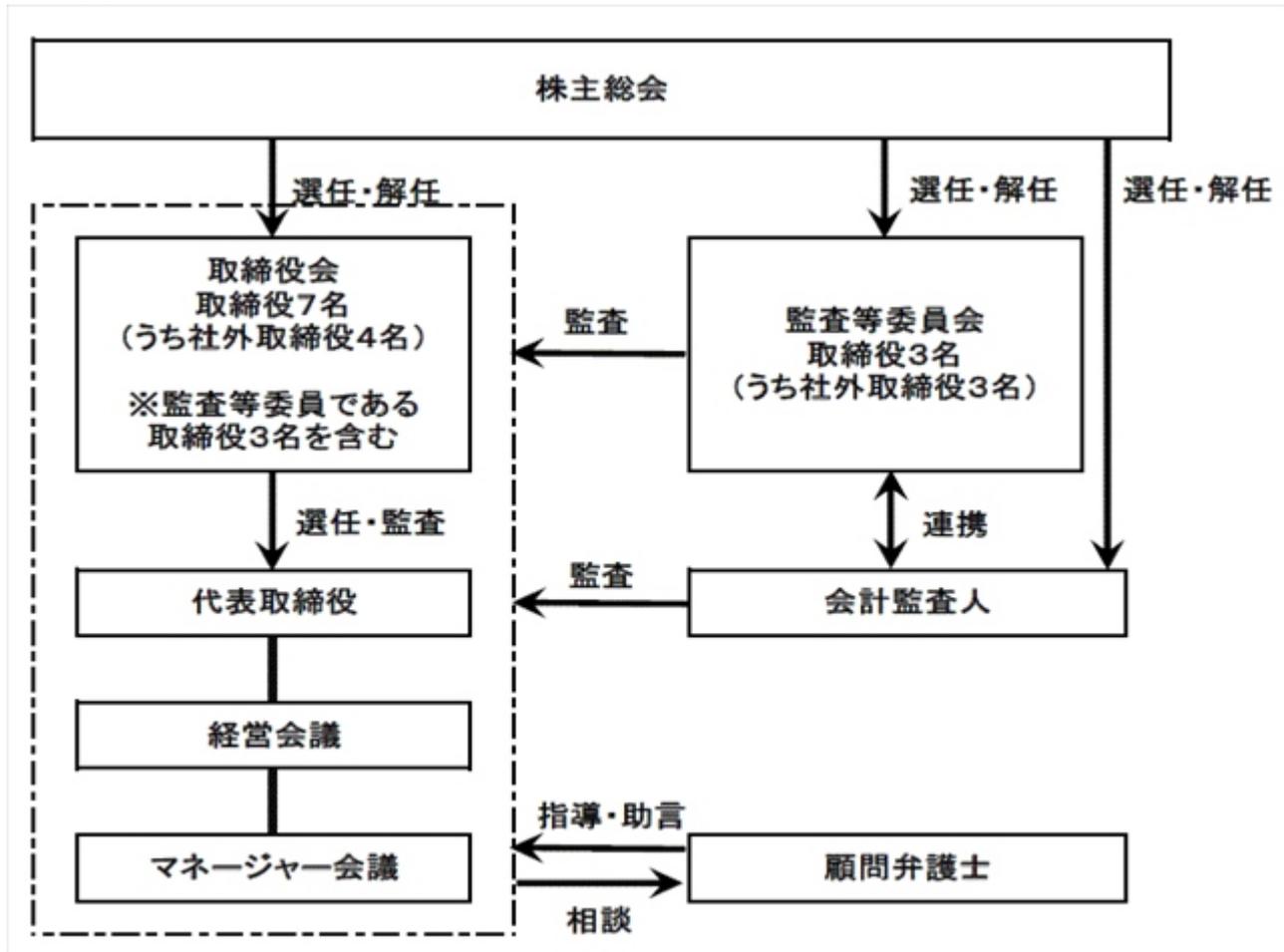
当社は、経営陣が行う意思決定についての、適法性の監視、不正な業務執行の抑止を図るとともに、事業リスクを回避又は軽減しつつ、会社の意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現する企業組織体制の確立をコーポレート・ガバナンスと考えております。

適法性の監視については、社内監視体制に留まらず、随時社外の顧問弁護士、公認会計士、税理士に確認を行い、社内外からの二重チェック体制でコンプライアンスの確保・維持継続に努めております。

上記のコーポレート・ガバナンス体制を効果的に運営することで、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況(平成29年5月26日現在)

(A) 会社の機関の基本説明



当社の取締役会は取締役4名（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役3名で構成されております。このうち取締役1名（監査等委員である取締役を除く）と監査等委員である取締役3名は社外取締役であり、取締役の業務執行に対し厳正な監視機能を発揮しております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、独立性を保持した監査等委員(社外取締役)の出席のもと、取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討を行い、重要な業務に関する事項の決議及び職務執行についての意志決定を行っております。

会計監査人には仁智監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するために、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

(B) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム及びリスク管理体制について、以下のように定め、運用しております。

- 1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ) 役職員が法令、定款及び社内規程を遵守し、誠実に行動し、業務遂行するために、取締役会は全職員を対象とするコンプライアンス基本規程を制定する。
 - ロ) コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置する。
 - 八) コンプライアンスの推進については、コンプライアンス基本規程に基づき、教育・研修会を適宜開催する。
 - 二) 当社の役職員が法令違反の疑義がある行為等を発見した場合は、コンプライアンス委員会に通報する制度を設ける。
 - ホ) 当社及び当社グループは、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力に対しては、一切の取引を行わず、組織的な対応を行う。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ) 取締役の職務の執行及び意思決定に係る情報の記録や文書は、保存及び廃棄等の管理方法を法令及び文書管理規程に基づき、適切に管理し、関連規程は必要に応じて適宜見直し、改善を図る。
 - ロ) 取締役、監査等委員及び会計監査人から閲覧要請があった場合は、速やかに対応する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理は、社長が対策責任者となる担当取締役を任命し、必要に応じ委員会やプロジェクトチームを設置しリスクを管理する。経営上のリスクを総合的に分析、把握を行い、顧問弁護士等外部アドバイザーと共に対応を行い、そのリスクの軽減に努める。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定を行うと共に、更に迅速な意思決定が必要な場合は、臨時取締役会を適宜開催し、取締役会規程に基づく職務権限及び意思決定に適正かつ効率的に職務を執行することとする。
- 5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - イ) 当社の子会社については、グループ運営体制を整備すると共にグループ管理体制を構築し、グループ会社に対して監査及び経営指導を行い、業務の適正を確保する体制を整備する。
 - ロ) 主要な子会社の取締役又は監査役は当社から派遣し、法令及び社内規程に基づき、経営管理、経営指導にあたる。
- 6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことに関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ) 監査等委員会が監査職務を補助すべき使用人を必要とした場合は、適切な人材を配置する。
 - ロ) 当該使用人は取締役から独立して機能し、人事考課、人事異動は監査等委員の同意を得た上で決定する。
- 7) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員への報告に関する事項
 - イ) 監査等委員は、重要な意思決定の過程及び取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会に出席する他、経営会議、その他重要な会議に出席し、意見を述べることができる。
 - ロ) 取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実や、重大な法令違反または定款違反の事実が発生したときは直ちに監査等委員会へ報告する。

8) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ) 監査等委員会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。
- ロ) 取締役は、監査等委員の職務執行にあたり、監査等委員が必要と認めるときは、会計監査人、顧問弁護士等と緊密な連携を図ることができる環境を整備する。

9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他の関係法令等の適合性を確保する体制を整備するものとする。

内部監査及び監査等委員会の状況(平成29年5月26日現在)

当社「内部監査規程」に基づき、経営の合理化・効率化と業務の適正な遂行を図ることを目的として、定期的に内部監査が行われております。その結果については、適宜、監査等委員と情報交換が行われ、内部監査報告書は内部監査責任者を經由して代表取締役社長へ報告されます。

監査等委員監査については、社外取締役3名で構成されており、取締役会に常時出席し、取締役の職務執行について厳正に監視するほか、会計監査人とのヒアリング及び意見交換を行い、業務執行が適法に行われていることを確認しております。

なお、監査等委員の松山昌司氏、山田奨氏は公認会計士の資格を有しており、堤田健二氏は税理士の資格を有しているため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役(平成29年5月26日現在)

(A) 社外取締役の員数及び当社との利害関係

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監視を実施していただくことを目的として社外取締役を3名選任しており、いずれも監査等委員であります。

社外取締役である、Lo Wah Wai氏は、香港・中国を中心とするファイナンシャルグループBMI Groupのオーナーであり、香港公認会計士、米国公認会計士等の資格を有しており、松山昌司氏、山田奨氏は公認会計士の資格を有しており、堤田健二氏は税理士の資格を有しているため、財務及び会計に関する相当程度の知見により、客観的な立場から監査機能を発揮していただけるため社外取締役として選任しております。なお、社外取締役4名と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係又はその他の利害関係はありません。

(B) 企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役を選任することにより、高い独立性と専門的な知見に基づき、社外の立場から経営に助言を行うとともに、経験や知識等を活かして経営の適合性に対する客観的かつ適切な監視等により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

また、社外取締役の選任状況に関する考え方については、当社の現在の社外取締役は経営に対する監査機能を十分に発揮しており、客観的な立場で適切に監査しており、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

(C) 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針

なお、当社は、社外取締役を選任する際の独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、候補者の選定にあたっては、外部からの客観性及び資質・能力など総合的に勘案して判断しております。

取締役の定数

当社定款において当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内と定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己の株式の取得)

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(取締役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

役員の報酬等

(A) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	15,200	15,200	-	-	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	4,050	4,050	-	-	-	4

(注) 当社は、平成28年5月25日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

(B) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(C) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
12,280	2	使用人としての給与であります。

(D) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で支給し、毎月の定期同額給与(基本報酬)によって構成されております。各取締役への配分は取締役会において、また、各監査等委員である取締役への配分は監査等委員会の協議により決定しております。

株式の保有状況

(A) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません

(B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える金額

該当事項はありません

(C) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人名は以下のとおりです。

(A) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：山口 高志

指定社員 業務執行社員：来嶋 真也

(B) 所属する監査法人

仁智監査法人

(C) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名

なお、会計監査人である仁智監査法人は、平成29年5月26日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任したため、同株主総会において新たに会計監査人として監査法人アリアを選任しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員である取締役3名は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と仁智監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約内容の概要は次のとおりです。

悪意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、損害賠償責任の限度となります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,333	-
連結子会社	-	1,500	-	-
計	15,000	1,500	15,333	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社グループの規模、監査日数、要員等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議し、同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、仁智監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,178,353	1 1,700,348
受取手形及び売掛金	780,546	332,602
商品及び製品	110,376	68,974
仕掛品	19,384	4,588
繰延税金資産	7,090	-
その他	317,046	297,826
貸倒引当金	14,427	66,468
流動資産合計	3,398,370	2,337,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,180	80,587
減価償却累計額	38,767	51,035
建物及び構築物（純額）	34,412	29,551
その他	17,777	15,491
減価償却累計額	14,164	15,484
その他（純額）	3,612	6
有形固定資産合計	38,025	29,557
無形固定資産		
のれん	851,644	643,368
その他	62,276	53,992
無形固定資産合計	913,920	697,361
投資その他の資産		
投資有価証券	118,457	113,959
長期貸付金	471,339	484,008
破産更生債権等	166,258	67,370
その他	1 187,504	1 102,822
貸倒引当金	451,526	359,755
投資その他の資産合計	492,033	408,404
固定資産合計	1,443,979	1,135,324
資産合計	4,842,349	3,473,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,020,206	1 138,364
未払金	131,400	521,322
短期借入金	1,2 804,000	1,2 700,000
1年内返済予定の長期借入金	239,292	183,069
未払法人税等	61,611	2,038
その他	187,139	110,351
流動負債合計	2,443,649	1,655,146
固定負債		
長期借入金	1 271,547	1 182,852
長期未払金	403,744	-
退職給付に係る負債	14,864	16,330
役員退職慰労引当金	339,659	353,350
その他	8,764	16,720
固定負債合計	1,038,580	569,254
負債合計	3,482,229	2,224,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,390	1,274,295
資本剰余金	663,414	866,320
利益剰余金	982,227	1,441,390
自己株式	58,994	58,994
株主資本合計	693,582	640,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,279	10,977
為替換算調整勘定	51	734
その他の包括利益累計額合計	2,227	10,243
新株予約権	6,305	13,126
非支配株主持分	658,005	585,194
純資産合計	1,360,120	1,248,795
負債純資産合計	4,842,349	3,473,196

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
売上高	9,322,673	4,955,343
売上原価	7,854,905	1 4,038,485
売上総利益	1,467,768	916,858
販売費及び一般管理費	2,3 1,322,829	2,3 1,233,327
営業利益又は営業損失()	144,938	316,469
営業外収益		
受取利息	5,998	6,759
受取配当金	2,892	2,409
受取賃貸料	33,022	30,970
保険解約返戻金	413	29,391
その他	21,461	8,811
営業外収益合計	63,789	78,342
営業外費用		
支払利息	10,630	6,269
為替差損	2,406	9,196
賃貸費用	18,843	18,869
貸倒引当金繰入額	153,181	-
ソフトウェア除却損	-	2,079
店舗撤退損失	-	11,208
その他	793	3,776
営業外費用合計	185,855	51,399
経常利益又は経常損失()	22,873	289,525
特別利益		
固定資産売却益	-	4 236
負ののれん発生益	7,386	-
子会社株式売却益	359,790	-
特別利益合計	367,176	236
特別損失		
固定資産売却損	948	-
減損損失	-	5 209,908
債権譲渡損	215,999	-
投資有価証券評価損	-	12,613
関係会社株式売却損	-	15,499
その他	881	-
特別損失合計	217,829	238,022
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	172,220	527,311
法人税、住民税及び事業税	74,282	2,707
法人税等調整額	1,620	8,448
法人税等合計	75,902	11,156
当期純利益又は当期純損失()	96,318	538,467
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	74,673	79,304
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	21,645	459,162

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	96,318	538,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,087	15,192
為替換算調整勘定	51	682
その他の包括利益合計	¹ 19,138	¹ 14,510
包括利益	77,179	523,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,908	451,146
非支配株主に係る包括利益	66,270	72,810

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,390	663,414	1,003,873	58,994	671,937
当期変動額					
新株の発行	-	-			-
親会社株主に帰属する当期純利益			21,645		21,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	21,645	-	21,645
当期末残高	1,071,390	663,414	982,227	58,994	693,582

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,963	-	12,963	4,991	591,734	1,281,627
当期変動額						
新株の発行						-
親会社株主に帰属する当期純利益						21,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,684	51	10,736	1,313	66,270	56,847
当期変動額合計	10,684	51	10,736	1,313	66,270	78,493
当期末残高	2,279	51	2,227	6,305	658,005	1,360,120

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,390	663,414	982,227	58,994	693,582
当期変動額					
新株の発行	202,905	202,905			405,811
親会社株主に帰属する当期純利益			459,162		459,162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	202,905	202,905	459,162		53,350
当期末残高	1,274,295	866,320	1,441,390	58,994	640,231

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,279	51	2,227	6,305	658,005	1,360,120
当期変動額						
新株の発行						405,811
親会社株主に帰属する当期純利益						459,162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,698	682	8,016	6,821	72,810	57,973
当期変動額合計	8,698	682	8,016	6,821	72,810	111,324
当期末残高	10,977	734	10,243	13,126	585,194	1,248,795

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	172,220	527,311
減価償却費	13,524	21,090
のれん償却額	32,066	94,051
減損損失	-	209,908
為替差損益(は益)	2,406	5,293
貸倒引当金の増減額(は減少)	153,231	23,875
賞与引当金の増減額(は減少)	3,850	5,870
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,842	1,465
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,691	13,691
受取利息及び受取配当金	8,891	9,168
支払利息	10,630	6,269
有形固定資産売却損益(は益)	948	236
投資有価証券評価損益(は益)	-	12,613
子会社株式売却損益(は益)	359,790	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	15,499
負ののれん発生益	7,386	-
債権譲渡損	215,999	-
ソフトウェア除却損	-	2,079
店舗撤退損失	-	11,208
売上債権の増減額(は増加)	20,040	442,244
たな卸資産の増減額(は増加)	72,528	38,856
未収入金の増減額(は増加)	6,326	3,189
仕入債務の増減額(は減少)	609,567	833,339
その他	18,025	65,212
小計	870,662	587,550
利息及び配当金の受取額	8,551	9,211
利息の支払額	10,462	5,971
法人税等の還付額	5,881	-
法人税等の支払額	56,924	116,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,707	700,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	556,945	631,563
定期預金の払戻による収入	583,215	506,232
有形固定資産の取得による支出	4,302	8,781
有形固定資産の売却による収入	110	355
投資有価証券の取得による支出	26,322	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 604,695	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 19,174	3 4,822
貸付けによる支出	80,000	-
貸付金の回収による収入	42,738	63,760
その他	1,580	4,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	666,957	70,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	304,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	247,216	295,612
新株予約権付社債の発行による収入	-	408,922
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	3,710
その他	694	2,933

財務活動によるキャッシュ・フロー	356,090	169,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	2,097
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	506,788	603,337
現金及び現金同等物の期首残高	614,939	1,121,728
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,121,728	1 518,390

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度におきまして売上高の著しい減少、316,469千円の営業損失、289,525千円の経常損失、459,162千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。また、エムアンドケイ株式会社の株式譲渡代金の一括返済を求められております。これは、平成27年11月2日に村井氏が所有していたエムアンドケイ株式会社の発行株式523株分を当社に譲渡しており、当該株式譲渡代金の一部については、分割支払での契約を締結しておりました。しかしながら、前代表取締役である川嶋誠氏退任に伴い、株式譲渡契約書に基づき期限の利益が喪失したものであります。その後、村井氏と直接話し合いの場を設け、交渉を続けている状態です。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

システムソリューション事業では、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

メディアソリューション事業では、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、顧客満足度の向上による収益の改善を行います。また、今期において大幅な人員削減、オフィスの移転など固定費の削減の実施をしたことでローコスト運営による販売費及び一般管理費の効率的な運用を継続して行い、継続的な営業利益の黒字化のために全力を尽くします。

アイラッシュケア事業では、スタッフの商品知識とお客様のニーズにあった提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。

これらの諸施策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

また、株式譲渡代金の支払いについては、先方と支払条件の見直しなど契約書更改の合意に向けて協議を進めています。しかし、これらの対応策に関する先方との最終的な合意が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

4社

主要な連結子会社の名称

(株)ピーアール・ライフ

ジャパンアシュアランス(株)

エムアンドケイ(株)

Plurecil Holdings Limited

従来、連結子会社であったTMプランニング株式会社は、平成29年1月31日の保有株式売却に伴い、連結の範囲から除外しており損益計算書のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社

持分法を適用しない関連会社の名称 普洛莱茜尔上海美容有限公司

普洛莱茜尔上海美容有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。

・ Plurecil Holdings Limited

決算日 6月末日

連結財務諸表の作成にあたり、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～15年

車両及び運搬具 2～4年

工具器具及び備品 4～6年

賃貸資産 41年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果が発現すると見積られる期間(5～10年)で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分
離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適
用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務
上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得し
た建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を
見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱
い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成30年2月期の期首から適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました318,539千円を、「未払金」131,400千円、「その他」187,139千円に組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました21,875千円を、「保険解約返戻金」413千円、「その他」21,461千円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
現金及び預金	382,325千円	582,346千円
投資有価証券	5,908	-
投資その他の資産その他 (賃貸資産)	27,635	26,646

担保資産の対象となる債務

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
買掛金	185,949千円	81,324千円
短期借入金	4,000	300,000
長期借入金	386,680	307,440

2 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
当座借越極度額	800,000千円	700,000千円
借入実行残高	800,000	700,000
差引額	-	-

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
(株)スタープレーン	40,000千円	40,000千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
商品及び製品	- 千円	16,541千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給与手当	266,678千円	424,551千円
役員報酬	133,098	105,000
のれん償却額	32,066	94,051
販売手数料	250,902	25,694
役員退職慰労引当金繰入額	13,691	13,691
賞与引当金繰入額	6,910	1,040
貸倒引当金繰入額	-	67,599
退職給付費用	604	1,068

3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	5,689千円	396千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
車両運搬具	- 千円	236千円

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたします。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	システムソリューション事業資産	建物附属設備	3,010
		工具器具備品	2,008
		ソフトウェア	11,164
		電話加入権	76
東京都台東区	メディアソリューション事業資産	建物附属設備	2,283
		リース投資資産	85,703
		電話加入権	881
東京都新宿区	コストマネジメント事業資産	その他	121
東京都目黒区	アイラッシュケア事業資産	のれん	104,489
東京都新宿区	その他事業資産	建物附属設備	170
合計			209,908

資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。

上記の資産グループの事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（209,908千円）として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、アイラッシュケア事業資産を除く事業資産については将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と算定しております。

アイラッシュケア事業資産ののれんの減損損失は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成26年11月28日会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

なお、コストマネジメント事業を構成する当社の連結子会社であったTMプランニング株式会社の株式を平成29年1月31日に譲渡しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	24,466千円	23,149千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	24,466	23,149
税効果額	5,379	7,956
その他有価証券評価差額金	19,087	15,192
為替換算調整勘定：		
当期発生額	51	682
その他の包括利益合計	19,138	14,510

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,343,500	-	-	3,343,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,400	-	-	38,400

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)	
			当連結会計 年度期首	増加	減少		当連結 会計年度末
提出会社	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	30,000	-	30,000	6,305
合計			-	30,000	-	30,000	6,305

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,343,500	1,433,487	-	4,776,987

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第1回無担保転社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加1,423,487株及びストック・オプションの権利行使による増加10,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,400	-	-	38,400

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	-	30,000	-	10,000	20,000	4,203
提出会社	平成28年8月8日第5回新株予約権	普通株式	-	800,000	-	800,000	3,063
提出会社	平成28年10月11日第6回新株予約権	普通株式	-	1,200,000	-	1,200,000	5,859
提出会社	平成28年10月11日第1回転換社債型新株予約権付社債	普通株式	-	1,423,487	1,423,487	-	-
合計			30,000	3,423,487	1,433,487	2,020,000	13,126

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	2,178,353千円	1,700,348千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,056,625	1,181,957
現金及び現金同等物	1,121,728	518,390

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

株式の取得により新たにエムアンドケイ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式取得額と株式取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	631,347千円
固定資産	154,521
のれん	854,695
流動負債	61,037
固定負債	79,527
新規連結子会社の株式の取得額	1,500,000
新規連結子会社の現金および現金同等物	366,132
株式取得に係る未払金および長期未払金	500,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	633,867

株式の取得により新たにPlurecil Holdings Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式取得額と株式取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	64,685千円
固定資産	29,888
負ののれん	7,386
流動負債	10,722
固定負債	75,465
新規連結子会社の株式の取得額	1,000
新規連結子会社の現金および現金同等物	30,171
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	29,171

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

株式の売却により株式会社ライフプランニングが連結子会社から除外されたことに伴う株式売却時の資産および負債の内訳ならびに関係会社株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	109,557千円
固定資産	27,134
流動負債	177,675
その他	1,067
関係会社売却益	39,916
関係会社株式売却価額	0
新規連結子会社の現金および現金同等物	17,937
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	17,937

株式の売却により株式会社NSFが連結子会社から除外されたことに伴う株式売却時の資産および負債の内訳ならびに関係会社株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	34,680千円
固定資産	29,973
流動負債	262,207
固定負債	122,320
関係会社売却益	319,873
関係会社株式売却価額	-
関係会社現金及び現金同等物	1,237
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,237

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

株式の売却によりTMプランニング株式会社が連結子会社から除外されたことに伴う株式売却時の資産および負債の内訳ならびに関係会社株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	104,372千円
固定資産	9,369
流動負債	55,281
固定負債	56,200
その他	701
関係会社売却損	2,960
関係会社株式売却価額	1
関係会社現金および現金同等物	4,824
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4,822

4 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

転換社債型新株予約権付社債(以下、同社債)の転換請求により、同社債が400,000千円減少し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ200,000千円増加しております。

(リース取引関係)

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
リース料債権部分	16,800	-
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	5,249	-
リース投資資産	11,500	-

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
リース料債権部分	49,933	-
見積残存価額部分	45,000	-
受取利息相当額	9,229	-
リース投資資産	85,703	-

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	11,550	-	-	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	-	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	-	12,631	13,711	14,361	45,000	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	-	-	-	-	-	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

貸付金は、相手先の信用リスクを伴いますが、貸付先企業の財務状況を定期的に確認しております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動のリスクが伴いますが、定期的に時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金並びに短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクが伴いますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,178,353	2,178,353	-
(2) 受取手形及び売掛金	780,546		
貸倒引当金(1)	4,827		
	775,719	775,719	-
(3) 短期貸付金	50,000	50,000	-
(4) 投資有価証券	104,489	104,489	-
(5) 長期貸付金(1年内回収予定含む)	491,399		
貸倒引当金(1)	283,800		
	207,599	223,025	15,425
(6) 破産更生債権等	166,258		
貸倒引当金(2)	165,373		
	884	884	-
資産計	3,317,046	3,332,472	15,425
(1) 買掛金	1,020,206	1,020,206	-
(2) 短期借入金	804,000	804,000	-
(3) 未払法人税等	61,611	61,611	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)	510,839	513,236	2,397
(5) 長期未払金(1年内返済予定含む)	503,744	485,708	18,035
負債計	2,900,400	2,884,762	15,638

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,700,348	1,700,348	-
(2) 受取手形及び売掛金	332,602		
貸倒引当金(1)	50,087		
	282,515	282,515	-
(3) 短期貸付金	20,000	20,000	-
(4) 投資有価証券	113,959	113,959	-
(5) 長期貸付金(1年内回収予定含む)	513,085		
貸倒引当金(1)	274,621		
	238,464	251,969	13,505
(6) 破産更生債権等	67,370		
貸倒引当金(2)	67,370		
	-	-	-
資産計	2,355,287	2,368,792	13,505
(1) 買掛金	138,364	138,364	-
(2) 未払金	521,322	521,322	-
(3) 短期借入金	700,000	700,000	-
(4) 未払法人税等	2,038	2,038	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定含む)	365,921	367,384	1,463
負債計	1,727,647	1,729,111	1,463

- (1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金(1年内回収予定含む)

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、個別に回収見込額等に基づいて貸倒見積り額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積り額を控除した金額に近似しており、当該価額によって算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定含む)

固定金利によるものは、元金利の合計額を、新規に同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成28年 2月29日	平成29年 2月28日
出資金	10,030	10,050
非上場株式	13,968	-

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,178,353	-	-	-
受取手形及び売掛金	780,546	-	-	-
短期貸付金	50,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	9,967	-	-
長期貸付金(1年以内返済予定含む)	20,060	288,939	119,000	63,400
合計	3,028,959	298,906	119,000	63,400

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,700,348	-	-	-
受取手形及び売掛金	332,602	-	-	-
短期貸付金	20,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	10,044	-	-
長期貸付金(1年以内返済予定含む)	29,077	165,136	318,871	-
合計	2,082,028	175,180	318,871	-

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	804,000	-	-	-	-	-
長期借入金	239,292	155,389	53,382	39,960	22,816	-
長期未払金	2,017	2,104	1,639	-	-	-
合計	1,045,309	157,493	55,021	39,960	22,816	-

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	183,069	103,782	55,560	23,510	-	-
合計	883,069	103,782	55,560	23,510	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	75,666	58,874	16,792
	債券	-	-	
	小計	75,666	58,874	16,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,474	11,511	3,036
	債券	9,967	10,000	33
	その他	10,381	12,320	1,939
	小計	28,822	33,831	5,009
合計		104,489	92,706	11,783

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	99,415	64,795	34,620
	債券	10,044	10,000	44
	小計	109,459	74,795	34,664
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,500	5,590	1,090
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,500	5,590	1,090
合計		113,959	80,385	33,574

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部のグループ会社は、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、一部のグループ会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	16,706	14,864
退職給付費用	1,448	1,465
退職給付の支払額	3,290	-
退職給付に係る負債の期末残高	14,864	16,330

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	14,864	16,330
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,864	16,330
退職給付に係る負債	14,864	16,330
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,864	16,330

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度1,448千円

当連結会計年度1,465千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	1,313千円	- 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 30,000株
付与日	平成25年7月24日
権利確定条件	付与日(平成25年7月24日)から権利確定日(平成27年7月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成25年7月24日から 平成27年7月24日まで
権利行使期間	平成27年7月25日から 平成35年7月24日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション
会社名	提出会社
権利確定後(株)	
前連結会計年度	30,000
権利行使	10,000
失効	-
未行使残	20,000

単価情報

	平成25年ストック・オプション
会社名	提出会社
権利行使価格(円)	371
行使時平均株価(円)	418
付与日における公正な評価単価(円)	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	121,501千円	105,083千円
未払事業税	4,320	212
繰越欠損金	183,122	255,518
退職給付に係る負債	4,674	5,001
役員退職慰労引当金	115,824	108,211
商品評価損	-	5,104
その他	11,883	9,696
繰延税金資産小計	441,326	488,828
評価性引当金	432,041	488,828
繰延税金資産合計	9,285	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,515	11,277
繰延税金負債合計	5,515	11,277
繰延税金資産の純額	3,769	11,277

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成28年2月29日)

法定実効税率	35.6%
(調整)	
のれん償却	4.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4
評価性引当金	36.1
住民税均等割	1.3
子会社株式売却益の連結修正	41.2
税率変更による影響	0.1
決算期変更による影響	6.9
その他	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1

当連結会計年度(平成29年2月28日)

税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1.TMプランニング株式会社

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称及び事業の内容

分離先企業の名称 株式会社Dグロース

事業の内容 コールセンター受託 コールセンター運営コンサルティング

事業分離を行った主な理由

物流業界の競合環境がより激化していることやドライバー職の慢性的な人材不足や高齢化が深刻な問題となっており、この要員不足を受けたコスト増も相まって、荷主への継続的な物流効率化の改善提案の実施が容易ではなく、当事業から得られる利益率が悪化傾向にあります。このような状況のもと、収益力の高い事業の選択と集中を徹底することで当社グループの企業価値の向上及び経営の効率化に資するものと判断し、株式譲渡することといたしました。

事業分離日

平成29年1月31日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損 2,960千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 104,372千円

固定資産 9,369 "

資産合計 113,741 "

流動負債 55,281 "

固定負債 56,200 "

負債合計 111,481 "

会計処理

当該株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しておりません。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

コストマネジメント事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 286,259千円

営業損失 26,648 "

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(借地権を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,249千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,852千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	77,619	76,630
期中増減額	989	989
期末残高	76,630	75,640
期末時価	78,875	88,150

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額及び当連結会計年度増減額は減価償却による減少であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」類似の方法に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「メディアソリューション事業」、「コストマネジメント事業」、「アイラッシュケア事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「コストマネジメント事業」を構成する当社の連結子会社であったTMプランニング株式会社の株式を平成29年1月31日に譲渡しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表計上 額 (注3)
	システムソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネジ メント 事業	シェイプファ ンデ事業	アイラッシュ ケア事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	296,356	7,916,485	272,252	575,866	225,996	9,286,958	35,715	9,322,673	-	9,322,673
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	40,401	-	5,407	285	-	46,094	-	46,094	46,094	-
計	336,758	7,916,485	277,660	576,152	225,996	9,333,053	35,715	9,368,768	46,094	9,322,673
セグメント利益又は 損失()	64,454	203,442	24,479	42,068	12,480	297,966	6,999	290,966	146,028	144,938
セグメント資産	92,250	2,922,521	43,295	-	1,360,548	4,418,616	31,206	4,449,822	392,527	4,842,349
その他の項目										
減価償却費	1,661	1,332	1,414	2,022	3,004	9,435	1,833	11,269	2,255	13,524
のれん償却額	-	-	10,000	-	22,066	32,066	-	32,066	-	32,066
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	255	-	-	4,046	908,728	913,031	-	913,031	-	913,031

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 146,028千円は、セグメント間取引消去 46,094千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 99,933千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額392,527千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。

(3) 減価償却費の調整額2,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	メディアソ リューション事 業	コストマネジメ ント 事業	アイラッシュケ ア事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	264,391	3,660,169	286,259	744,523	4,955,343	-	4,955,343	-	4,955,343
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49,270	-	8,781	-	58,051	-	58,051	58,051	-
計	313,662	3,660,169	295,040	744,523	5,013,395	-	5,013,395	58,051	4,955,343
セグメント利益又は 損失()	80,155	119,032	17,867	92,075	148,820	2,865	151,685	164,783	316,469
セグメント資産	108,673	1,812,723	-	1,009,946	2,931,343	116,100	3,047,443	425,752	3,473,196
その他の項目									
減価償却費	6,864	1,301	1,235	9,818	19,221	44	19,265	1,825	21,090
のれん償却額	-	-	5,800	88,251	94,051	-	94,051	-	94,051
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	357	740	185	7,499	8,781	-	8,781	-	8,781

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 164,783千円は、セグメント間取引消去 58,051千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 106,731千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額425,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,825千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーエイチシー	4,877,081	メディアソリューション事業
株式会社エスプロックス	1,419,443	メディアソリューション事業

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
18,705	10,851	29,557

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーエイチシー	1,481,247	メディアソリューション事業
株式会社エスプロックス	705,295	メディアソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	アイラッシュケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,731	88,868	121	104,489	170	12,527	209,908

(注) アイラッシュケア事業資産の減損損失は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	シェイプファウンデ事業	アイラッシュケア事業	全社・消去	合計
当期末残高			5,800		845,844		851,644

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	アイラッシュケア事業	全社・消去	合計
当期償却額			5,800	88,251		94,051
当期末残高				643,368		643,368

(注) 上記のほか、アイラッシュケア事業において、のれん償却額104,489千円を特別損失の減損損失に含めて計上しております。当該のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	シェイプファウンデ事業	アイラッシュケア事業	全社・消去	合計
当期末残高					7,386		7,386

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の 役員及びその近 親者	村井幸生	-	-	連結子会社取 締役	-	-	子会社株式の譲 渡	1,501,000	その他流動負 債	100,000
									長期未払金	400,000

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (HKD)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	BMI (Japan) Investment Holdings Limited	香港	10,000	投資業	(所有) 直接29.8	-	新株予約権の付与	5,859	新株予約権	5,859
							転換社債型新株予約 権付社債の発行	400,000	-	-
							転換社債型新株予約 権付社債の行使によ る新株の発行	400,000	-	-
重要な子会社 の役員及びそ の近親者	村井幸生	-	-	連結子会社 取締役	-	-	子会社株式の譲渡	-	未払金	500,000

(注) 村井幸生は、平成28年4月18日にエムアンドケイ(株)の代表取締役を辞任したため、関連当事者の対象から外れて
おります。表中の期末残高は平成28年4月末時点の金額であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱アクセル	東京都 千代田区	1,000	各種コンサル ティング 業、投資業	(被所有) 直接14.4	資金の貸付	資金の回収	10,000	流動資産その他	10,000
									長期貸付金	185,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

2. ㈱アクセルへの貸付にあたり、当社子会社代表取締役長谷川清英が連帯保証しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱アクセル	東京都 千代田区	1,000	各種コンサル ティング 業、投資業	(被所有) 直接14.4	資金の貸付	資金の回収	10,000	流動資産その他	10,000
									長期貸付金	175,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

2. ㈱アクセルへの貸付にあたり、当社子会社代表取締役長谷川清英が連帯保証しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱スターブレーン	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	制作業務の委託 広告代理業務の受託 資金の貸付 役員の兼任 債務の保証	制作業務委託	210,769	買掛金	43,799
							広告代理業務委託	12,000	未払費用	1,080
							店舗の利用	2,641	-	-
							資金の貸付	50,000	短期貸付金	50,000
							保証債務	40,000	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱ナウ	石川県金沢市	40,000	ボディファンデーション企画・製造販売	-	商品の仕入	スキンケア商品の購入	42,950	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱エクシード	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	広告代理の受託 役員の兼務	広告代理業務受託	134,950	売掛金	50,535
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱ジャンプ	東京都目黒区	5,000	美容商品の販売	-	美容商品の仕入 役員の兼務	美容商品の購入	17,090	買掛金	3,498

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3. ㈱スターブレーンは当社子会社代表取締役の長谷川清英が80%の議決権を有しております。

4. ㈱ナウは当社子会社であった㈱NSFの取締役の鴨島広将及び近親者が議決権の過半数を有しております。なお、㈱ナウは㈱NSFの連結除外に伴い関連当事者の対象から外れております。

5. ㈱エクシードは㈱スターブレーンが100%の議決権を有しております。

6. ㈱ジャンプは当社子会社代表取締役の村井幸生が100%の議決権を有しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱スターブレーン	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	制作業務の委託 広告代理業務の受託 資金の貸付 役員の兼任 債務の保証	制作業務委託	160,588	買掛金	4,093
							広告代理業務委託	12,000	未払費用	1,080
							資金の回収	30,000	短期貸付金	20,000
							保証債務	40,000	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱エクシード	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	広告代理の受託 役員の兼務	広告代理業務受託	166,880	売掛金	49,204
							広告代理業務委託	12,600	未払費用	972
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱ジャンプ	東京都目黒区	5,000	美容商品の販売	-	美容商品の仕入 役員の兼務	美容商品の購入	18,630	買掛金	9,173

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3. ㈱スターブレーンは当社子会社代表取締役の長谷川清英が80%の議決権を有しております。

4. ㈱エクシードは㈱スターブレーンが100%の議決権を有しております。

6. ㈱ジャンプはエムアンドケイ㈱の代表取締役であった村井幸生が100%の議決権を有しております。なお、村井幸生は、平成28年4月18日にエムアンドケイ㈱の代表取締役を辞任したため、関連当事者の対象から外れております。表中の取引金額は平成28年3月から4月までの取引金額であり、期末残高は平成28年4月末時点の金額であります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	長谷川清英	-	-	㈱ピーアール・ライフ代表取締役	-	債務被保証	子会社金融機関借入に対する債務被保証	600,000	-	-
重要な子会社の役員	村井幸生	-	-	エムアンドケイ㈱代表取締役	-	債務被保証 経費の立替	債務被保証	9,960	-	-
							経費の立替	2,860	流動資産その他	82,112

(注) 1. 当社子会社㈱ピーアール・ライフは金融機関からの借入金に対して、当社子会社代表取締役長谷川清英より債務保証を受けております。

2. 当社子会社エムアンドケイ㈱は金融機関からの借入金に対して、当社子会社代表取締役村井幸生より債務保証を受けております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	長谷川清英	-	-	㈱ピーアール・ライフ代表取締役	-	債務被保証	子会社金融機関借入に対する債務被保証	400,000	-	-
重要な子会社の役員	村井幸生	-	-	エムアンドケイ㈱代表取締役	-	経費の立替	経費の立替	601	流動資産その他	82,713

(注) 1. 当社子会社㈱ピーアール・ライフは金融機関からの借入金に対して、当社子会社代表取締役長谷川清英より債務保証を受けております。

2. 村井幸生は、平成28年4月18日にエムアンドケイ㈱の代表取締役を辞任したため、関連当事者の対象から外れております。表中の取引金額は平成28年3月から4月までの取引金額であり、期末残高は平成28年4月末時点の金額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	210円53銭	1株当たり純資産額	137円27銭
1株当たり当期純利益金額	6円55銭	1株当たり当期純損失金額()	120円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成29年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,360,120	1,248,795
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	664,310	598,320
(うち新株予約権(千円))	(6,305)	(13,126)
(うち非支配株主持分(千円))	(658,005)	(585,194)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	695,809	650,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,305,100	4,738,587

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	21,645	459,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	21,645	459,162
普通株式の期中平均株式数(株)	3,305,100	3,795,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	2,851	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

1. 当社に対する仮差押決定

(1) 申立があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成29年3月9日(決定書到達日平成29年3月17日)

(2) 当該仮差押を申立てた者

村井 幸生 氏

(3) 仮差押の対象

みずほ銀行 普通預金 3,861千円

三井住友銀行 普通預金 1,236千円

りそな銀行 普通預金 81千円

東日本銀行 普通預金 6千円

ソフトバンク株式会社 システム開発・保守契約に基づく委託報酬支払請求権 38,034千円(平成29年2月

28日現在残高)

(注) 仮差押の対象となっているソフトバンク株式会社に対するシステム開発・保守契約に基づく委託報酬支払請求権の総額は43,778千円であり、2月末残高38,034千円(平成29年3月31日入金予定額1,667千円、平成29年4月28日入金予定額36,367千円)の他、平成29年5月31日入金予定額5,742千円が仮差押の対象となっております。

(4) 仮差押を申し立てられるに至った経緯並びに申立及び決定の内容

申立及び決定の内容

本件申立は、平成27年11月2日に村井氏が所有していたエムアンドケイ株式会社の発行株式523株分を当社に譲渡しており、当該株式譲渡代金の一部については、分割支払での契約を締結しておりました。しかしながら、前代表取締役である川嶋誠氏退任に伴い、株式譲渡契約書に基づき期限の利益が喪失致しました。村井氏には、分割での支払い継続の交渉を行ってまいりましたが、残金の支払いを求め、当社に対して東京地方裁判所に申し立てがなされ、平成29年3月9日に同裁判所において、債権仮差押が決定されたものです。

仮差押債権金額

元金 289,592千円

遅延損害金 4,185千円 合計293,778千円

(5) 今後の見通し

本件につきましては、原告である村井氏と直接話し合いの場を設け、和解成立に向けて、交渉を続けている状態です。

なお、当該株式譲渡代金の残金について全額未払金を計上しているため、平成30年2月期の連結業績に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	804,000	700,000	0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	239,292	183,069	0.97	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	271,547	182,852	0.95	平成30年3月1日～ 平成32年9月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,314,839	1,065,921	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	103,782	55,560	23,510	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,559,267	3,173,990	4,115,414	4,955,343
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円) ()	58,909	142,700	182,160	527,311
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金 額(千円) ()	32,396	98,385	143,300	459,162
1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	9.80	29.77	41.16	120.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 損失金額() (円)	9.80	19.97	11.70	83.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,707	202,031
売掛金	1 51,576	1 55,851
商品及び製品	845	-
仕掛品	19,384	4,588
前渡金	1,945	-
前払費用	1,292	2,074
短期貸付金	9,600	13,656
未収入金	19,753	-
その他	1,470	9,178
貸倒引当金	10,473	10,318
流動資産合計	138,103	277,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,538	6,538
減価償却累計額	2,981	6,538
建物（純額）	3,556	-
車両運搬具	594	-
減価償却累計額	543	-
車両運搬具（純額）	51	-
工具、器具及び備品	12,945	13,302
減価償却累計額	9,587	13,302
工具、器具及び備品（純額）	3,357	-
有形固定資産合計	6,966	-
無形固定資産		
ソフトウェア	3,278	-
その他	76	-
無形固定資産合計	3,354	-
投資その他の資産		
関係会社株式	2 2,511,730	2 1,827,822
関係会社長期貸付金	-	90,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	94,000	94,000
長期貸付金	149,800	157,506
差入保証金	2,258	749
破産更生債権等	84,918	63,238
その他	-	10
貸倒引当金	327,833	285,998
投資その他の資産合計	2,514,873	1,947,327
固定資産合計	2,525,194	1,947,327
資産合計	2,663,297	2,224,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,521	25,663
関係会社短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	100,000	100,000
未払金	1 111,149	1 508,501
未払法人税等	998	1,685
前受金	98	291
預り金	2,049	2,280
債務保証損失引当金	32,377	-
その他	5,410	0
流動負債合計	375,604	738,423
固定負債		
関係会社長期借入金	860,000	809,750
長期未払金	400,000	-
退職給付引当金	14,864	16,330
固定負債合計	1,274,864	826,080
負債合計	1,650,469	1,564,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,390	1,274,295
資本剰余金		
資本準備金	87,590	290,495
その他資本剰余金	575,824	575,824
資本剰余金合計	663,414	866,320
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	669,287	1,434,862
利益剰余金合計	669,287	1,434,862
自己株式	58,994	58,994
株主資本合計	1,006,523	646,759
新株予約権	6,305	13,126
純資産合計	1,012,828	659,885
負債純資産合計	2,663,297	2,224,389

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	1 336,758	1 313,662
売上原価	1 227,350	1 198,854
売上総利益	109,407	114,807
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,200	19,250
給料及び手当	30,584	28,872
退職給付費用	604	1,068
販売促進費	18,549	13,596
賃借料	9,002	8,907
研究開発費	429	396
減価償却費	2,225	1,825
支払手数料	37,209	61,000
貸倒引当金繰入額	-	21,901
その他	24,439	26,144
販売費及び一般管理費合計	145,244	139,160
営業損失()	35,836	24,352
営業外収益		
受取利息	1 8,230	1 2,323
雑収入	37	22
営業外収益合計	8,267	2,345
営業外費用		
支払利息	1 9,554	1 18,343
為替差損	15	0
貸倒引当金繰入額	158,933	-
ソフトウェア除却損	-	2,079
その他	-	1,690
営業外費用合計	168,503	22,113
経常損失()	196,072	44,120
特別利益		
固定資産売却益	-	3 218
子会社株式等売却による利益	2 18,888	-
特別利益合計	18,888	218
特別損失		
減損損失	-	16,258
関係会社株式売却による損失	-	4 17,621
関係会社株式評価損	-	686,843
特別損失合計	-	720,723
税引前当期純損失()	177,183	764,625
法人税、住民税及び事業税	15,208	950
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	15,208	950
当期純損失()	161,975	765,575

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第17期 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		第18期 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 製品売上原価	1				
外注費		171,512	78.5	169,873	79.3
労務費		39,547	18.1	31,049	14.5
経費		7,538	3.4	13,302	6.2
当期総製造費用		218,598	100.0	214,225	100.0
期首仕掛高		43,641		19,384	
合計		262,240		233,609	
期末仕掛高		19,384		4,588	
他勘定振替高		15,978		30,344	
製品売上原価		226,877		198,676	
2. 商品売上原価	2				
期首商品たな卸高		943		845	
当期商品仕入高		375		22	
合計		1,318		868	
期末商品たな卸高		845		690	
商品売上原価		473		178	
売上原価合計		227,350		198,854	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	
賃借料(千円)		3,264		3,552
消耗品費(千円)		194		453
通信費(千円)		1,406		1,380
減価償却費(千円)		1,690		6,864

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	
研究開発費(千円)		429		384
販売促進費(千円)		15,549		13,596

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,071,390	87,590	575,824	663,414	507,311	507,311	58,994	1,168,498	4,991	1,173,489
当期変動額										
新株の発行	-	-		-				-		-
当期純損失()					161,975	161,975		161,975		161,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-	1,313	1,313
当期変動額合計	-	-	-	-	161,975	161,975	-	161,975	1,313	160,661
当期末残高	1,071,390	87,590	575,824	663,414	669,287	669,287	58,994	1,006,523	6,305	1,012,828

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,071,390	87,590	575,824	663,414	669,287	669,287	58,994	1,006,523	6,305	1,012,828
当期変動額										
新株の発行	202,905	202,905		202,905				405,811		405,811
当期純損失()					765,575	765,575		765,575		765,575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-	6,821	6,821
当期変動額合計	202,905	202,905	-	202,905	765,575	765,575	-	359,763	6,821	352,942
当期末残高	1,274,295	290,495	575,824	866,320	1,434,862	1,434,862	58,994	646,759	13,126	659,885

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、当事業年度におきまして、24,352千円の営業損失、44,120千円の経常損失、716,499千円の当期純損失を計上しております。また、エムアンドケイ株式会社の株式譲渡代金の一括返済を求められております。これは、平成27年11月2日に村井氏が所有していたエムアンドケイ株式会社の発行株式523株分を当社に譲渡しており、当該株式譲渡代金の一部については、分割支払での契約を締結しておりました。しかしながら、前代表取締役である川嶋誠氏退任に伴い、株式譲渡契約書に基づき期限の利益が喪失したものであります。その後、村井氏と直接話し合いの場を設け、交渉を続けている状態です。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

システムソリューション事業において、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

しかしながら、これらの諸施策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

また、株式譲渡代金の支払いについては、先方と支払条件の見直しなど契約書更改の合意に向けて協議を進めております。しかし、これらの対応策に関する先方との最終的な合意が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
[子会社株式及び関連会社株式]
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
[仕掛品]
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	4～6年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	29,473千円	4,381千円
短期金銭債務	1,671	-

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
関係会社株式	980,730千円	610,506千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
関係会社短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の関係会社長期借入金	100,000	100,000
関係会社長期借入金	600,000	549,750

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引(収入分)	48,621千円	49,270千円
営業取引(支出分)	358千円	18千円
営業取引以外の取引(収入分)	8,197千円	792千円
営業取引以外の取引(支出分)	9,554千円	68,343千円

2 子会社株式等売却による利益

当社連結子会社であるTMプランニング株式会社が保有する当社連結子会社である株式会社ライフプランニングの株式譲渡、及び、当該譲渡に伴い株式会社ライフプランニングが保有する当社連結子会社である株式会社NSFの株式を譲渡したことにより発生した貸倒引当金戻入益(196,000千円)、債務保証損失引当金戻入益(38,888千円)、債権譲渡損(215,999千円)を一括したものであります。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
車両運搬具	- 千円	218千円

4 関係会社株式売却による損失

当社連結子会社であったTMプランニング株式会社の株式譲渡により発生した債務保証損失引当金戻入益(32,377千円)、債権譲渡損失(50,000千円)等を一括したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,827,822千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,511,730千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	106,240千円	90,053千円
繰越欠損金	177,471	211,747
退職給付引当金	4,673	5,001
関係会社評価損	23,578	210,341
債務保証損失引当金	10,178	-
その他	1,103	6,385
繰延税金資産小計	323,245	523,529
評価性引当金	323,245	523,529
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成28年2月29日)

税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

当事業年度(平成29年2月28日)

税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 当社に対する仮差押決定

(1) 申立があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成29年3月9日(決定書到達日平成29年3月17日)

(2) 当該仮差押を申立てた者

村井 幸生 氏

(3) 仮差押の対象

みずほ銀行 普通預金 3,861千円

三井住友銀行 普通預金 1,236千円

りそな銀行 普通預金 81千円

東日本銀行 普通預金 6千円

ソフトバンク株式会社 システム開発・保守契約に基づく委託報酬支払請求権 38,034千円(平成29年2月

28日現在残高)

(注) 仮差押の対象となっているソフトバンク株式会社に対するシステム開発・保守契約に基づく委託報酬支払請求権の総額は43,778千円であり、2月末残高38,034千円(平成29年3月31日入金予定額1,667千円、平成29年4月28日入金予定額36,367千円)の他、平成29年5月31日入金予定額5,742千円が仮差押の対象となっております。

(4) 仮差押を申し立てられるに至った経緯並びに申立及び決定の内容

申立及び決定の内容

本件申立は、平成27年11月2日に村井氏が所有していたエムアンドケイ株式会社の発行株式523株分を当社に譲渡しており、当該株式譲渡代金の一部については、分割支払での契約を締結しておりました。しかしながら、前代表取締役である川嶋誠氏退任に伴い、株式譲渡契約書に基づき期限の利益が喪失致しました。村井氏には、分割での支払い継続の交渉を行ってまいりましたが、残金の支払いを求め、当社に対して東京地方裁判所に申し立てがなされ、平成29年3月9日に同裁判所において、債権仮差押が決定されたものです。

仮差押債権金額

元金 289,592千円

遅延損害金 4,185千円 合計293,778千円

(5) 今後の見通し

本件につきましては、原告である村井氏と直接話し合いの場を設け、和解成立に向けて、交渉を続けている状態です。

なお、当該株式譲渡代金の残金について全額未払金を計上しているため、平成30年2月期の個別業績に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,556	-	3,010 (3,010)	546	-	3,527
	車両及び運搬具	51	-	12	38	-	-
	工具、器具及び備品	3,357	357	2,008 (2,008)	1,706	-	11,294
	計	6,966	357	5,031 (5,018)	2,292	-	14,822
無形固定資産	ソフトウェア	3,278	16,362	13,243 (11,164)	6,397	-	-
	その他	76	-	76 (76)	-	-	-
	計	3,354	16,362	13,319 (11,240)	6,397	-	-

(注) 当期減少額の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	338,307	296,317	338,307	296,317
債務保証損失引当金	32,377	-	32,377	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fasteps.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第17期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)平成28年7月8日関東財務局長に提出

第18期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)平成28年10月11日関東財務局長に提出

第18期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)平成29年1月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第17期第3四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)平成28年4月8日関東財務局長に提出

第18期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)平成28年10月12日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年10月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年10月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年12月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成29年4月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年4月24日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書(組込方式)及びその添付書類

新株予約権証券に係る有価証券届出書 平成28年8月8日関東財務局長に提出

新株予約権付社債及び新株予約権証券に係る有価証券届出書 平成28年10月11日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書(組込方式)の訂正届出書

新株予約権付社債及び新株予約権証券に係る有価証券届出書の訂正届出書 平成28年10月13日関東財務局に提出

新株予約権付社債及び新株予約権証券に係る有価証券届出書の訂正届出書 平成28年10月14日関東財務局に提出

新株予約権付社債及び新株予約権証券に係る有価証券届出書の訂正届出書 平成28年10月20日関東財務局に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月25日

株式会社ファステップス
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	高	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	來	嶋	真	也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファステップスの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファステップス及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において売上高の著しい減少、重要な営業損失、経常損失及び親会社に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。また、エムアンドケイ株式会社の株式譲渡代金の一括返済を求められている状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は村井幸生氏より平成29年3月9日にエムアンドケイ株式会社の株式譲渡代金の残金の支払いを求める仮差押を東京地方裁判所に申し立てられており、平成29年3月9日に同裁判所において、債権仮差押が決定された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファステップスの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ファステップスが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 5 月25日

株式会社ファステップス
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 高 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファステップスの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファステップスの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、また、エムアンドケイ株式会社の株式譲渡代金の一括返済を求められている状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は村井幸生氏より平成29年3月9日にエムアンドケイ株式会社の株式譲渡代金の残金の支払いを求める仮差押を東京地方裁判所に申し立てられており、平成29年3月9日に同裁判所において、債権仮差押が決定された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。